



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 クオリプス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4894 URL http://cuorips.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草薙 尊之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 井上 学 TEL 03-6231-0043
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23	—	△588	—	△627	—	△632	—
2023年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △632百万円 (—%) 2023年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△85.86	—	△10.6	△10.2	△2,547.3
2023年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

- (注) 1. 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の対前期増減率並びに2023年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 2024年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,184	5,983	96.6	751.28
2023年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,974百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△451	△34	3,125	5,582
2023年3月期	—	—	—	—

(注) 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	00.00	—	00.00	00.00	—	—	—
2024年3月期	—	00.00	—	00.00	00.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	00.00	—	00.00	00.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20	△15.6	△1,203	—	△1,202	—	△1,206	—	△151.65

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,968,116株	2023年3月期	5,676,366株
② 期末自己株式数	2024年3月期	15,756株	2023年3月期	15,664株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,362,243株	2023年3月期	5,658,008株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手について）

当社は、2024年5月15日（水）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会（オンライン）を開催する予定です。決算説明資料については、当日当社ウェブサイトへ掲載いたします。決算説明会内容（動画）は後日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気を持ち直しがみられました。しかしながら、各国の金融政策の引き締めやウクライナ情勢の悪化に伴う原材料価格の上昇や円安進行等もあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

PJ1 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート (対象疾患：虚血性心疾患 (国内))

当社は、虚血性心疾患 (ICM) による重症心不全を適応症とするヒトiPS細胞由来心筋細胞シートの製造販売承認の取得に向け、国立大学法人大阪大学 (以下、大阪大学) が実施する医師主導治験を支援しております。当医師主導治験は、予定していた8症例の被験者に対する移植が2023年3月に完了しております。

当連結会計年度においては、移植後の26週の有効性評価と52週までの安全性評価を実施しております。また、当社は早期の製造販売承認申請を最優先事項として位置付けた上で経営資源を集中し、申請業務に対応いたしました。

上述のとおり、8症例の被験者に対して移植したヒトiPS細胞由来心筋細胞シートの有効性や安全性を評価している段階にありますが、2023年9月に大阪大学の研究グループが当医師主導治験の前半部分であるコホートA (3症例) の被験者に対する解析結果をまとめた論文を公表しています。論文では、ヒトiPS細胞由来心筋細胞シートの移植から1年間の観察期間後に、心機能の変化、心臓の血流、心不全の病状及び免疫反応等を解析した結果、治療効果及び免疫反応との関連性に関しては症例数を増やす必要があるものの、副作用、病状の悪化等については観察されず、治験製品に関連する重篤な有害事象は無かったと結論付けています。また、心機能の改善が観察されたことを示唆しています。(https://www.frontiersin.org/articles/10.3389/fcvm.2023.1182209/full)

PJ2 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート (対象疾患：拡張型心疾患 (国内))

PJ1 虚血性心疾患 (ICM) の他に、大阪大学はヒトiPS細胞由来心筋細胞シートに拡張型心疾患 (DCM) を効能追加するための研究開発を進めています。拡張型心疾患 (DCM) の研究開発は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の令和5年度「再生医療等実用化研究事業」として採択されています (公募課題「拡張型心筋症に対するヒト (同種) iPS細胞由来心筋細胞シートを用いた臨床試験」)。

当連結会計年度においては、インフルエンザウイルス・新型コロナウイルス等の感染症による影響を慎重に見極めながら、被験者のリクルートを進めました。また、当社は分担機関として、その一部の研究開発の再委託を大阪大学から受けており、大阪大学が進める臨床試験の支援を行いました。

PJ3 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート (対象疾患：虚血性心疾患 (海外))

ヒトiPS細胞由来心筋細胞シートについては、日本だけでなく海外でも製造販売承認の取得を目指し、かねてより米国拠点の確保を進めておりました。

当連結会計年度において、経済産業省が米国・シリコンバレーにビジネス拠点を開設し入居企業の募集を行っており、当社は当該募集に応募した結果、入居企業として選定されました。経済産業省によれば、当拠点は海外展開を目指す日本のスタートアップ企業を産学官で連携して支援するために設立した施設であり、日本政府として米国での事業創出・拡大に取り組むスタートアップ企業を強力にサポートし、事業成長を後押しすると述べています。

また、現地研究機関と研究開発計画について協議いたしました。

PJ4 カテーテル

カテーテルによる新たな血管内アプローチでヒトiPS細胞由来心筋細胞を心臓へ移植する治療技術について、朝日インテック株式会社 (本社：愛知県瀬戸市) と共同研究開発を進めております。循環器内科医が急性心筋梗塞 (AMI) (※1)、慢性完全閉塞性病変 (CTO) (※2) 等の経皮的冠動脈インターベンション (PCI) (※3) 時に、開胸を行うことなく心機能の回復を高めるための治療技術の開発を行っております。

当連結会計年度において、朝日インテック株式会社との共同研究開発では、カテーテル及び投与する細胞の研究開発が順調に進捗していることを受け、今後も両社間でより緊密に研究開発を行うこと、日本及び米国での事業化検討を推進すること、さらには心臓以外の他臓器治療への応用を議論すること等について朝日インテック株式会社と追加合意に至っております。

(※1) 急性心筋梗塞 (AMI) : 心臓の血管が詰まり血流が止まることで、心筋に酸素と栄養が十分に供給されず、心筋が壊死した状態となる病気。体内に酸素等が十分に供給されなくなることで、致命的な状態となる可能性がある

る。Acute myocardial infarctionの略。

(※2) 慢性完全閉塞性病変 (CTO) : 心臓の冠動脈が3か月以上にわたり完全に閉塞し、血流が止まっている状態。Chronic Total Occlusionの略。

(※3) 経皮的冠動脈インターベンション (PCI) : 虚血性心疾患に対して、冠動脈内腔の狭窄部分にカテーテルを使用して拡張する治療法。Percutaneous Coronary Interventionの略。

PJ5 体内再生因子誘導剤

オキシム誘導体 (YS-1301) の低用量使用により体内再生因子 (HGF、VEGF、SDF-1、HMGB1等) が誘導される薬理作用に基づき、細胞保護、抗線維化、抗炎症作用による血管新生、組織再生が期待されます。肝硬変・非アルコール性脂肪肝炎 (NASH) (※4)、閉塞性動脈硬化症 (ASO) (※5)、慢性腎不全 (CKD) (※6)、慢性閉塞性肺疾患

(COPD) (※7) 等への治療薬としての研究開発を行っております。小野薬品工業株式会社及び株式会社カルディオより物質特許・ノウハウ等の承継を完了しており、対象疾患の薬効メカニズム検証・製剤開発を進めております。

当連結会計年度においては、製造の工業化へ向けた合成法の開発にめどが立ち、大阪大学との探索研究を進めている他、国立大学法人新潟大学との間で肝硬変・非アルコール性脂肪肝炎 (NASH) 等の肝疾患モデル動物を対象に、炎症及び線維化の抑制、肝機能改善等の効果を確認するための共同研究を進めました。

(※4) 肝硬変・非アルコール性脂肪肝炎 (NASH) : 非アルコール性脂肪性疾患の一部。脂肪変性、炎症、肝細胞障害等を伴う。病状が進行した場合、肝硬変や肝臓がんにもつながる。Nonalcoholic Steatohepatitisの略。

(※5) 閉塞性動脈硬化症 (ASO) : 手足の血管動脈の硬化が進行し、狭窄や閉塞が発生することにより、血流が悪化する病気。手足に酸素、栄養分の供給が不足することとなり、冷感、しびれ感、間歇性跛行 (歩行中の足の痛み)、疼痛、潰瘍、壊疽等の症状が発生し、症状が進行した場合には、手足の切断に至る場合もある。

Arteriosclerosis Obliteransの略。

(※6) 慢性腎不全 (CKD) : 腎臓の機能が低下し、老廃物を十分に排泄できなくなった状態。病状が進行した場合、定期的な透析や腎臓移植が必要となる。Chronic Kidney Diseaseの略。

(※7) 慢性閉塞性肺疾患 (COPD) : タバコ等の有害物質を長期吸引することで発症する病気。以下のような症状を伴う。①気管支に炎症がおき咳や痰が出る、気管支が細くなることによって空気の流れが低下する。②気管支の奥にあるぶどうの房状の肺泡が破壊され、酸素の取り込みや二酸化炭素を排出する機能が低下する。Chronic Obstructive Pulmonary Diseaseの略。

培養上清

細胞培養後の培養液を有効活用し、安定した収益獲得を目的として、細胞培養上清液の販売等を行う子会社を設立し、販売先の開拓を進めました。

細胞培養後の培養液には、セクレトームと呼ばれる様々な成長因子 (サイトカイン等) や細胞外小胞 (エクソソーム等) が含まれており、培養液を有効活用することを検討しております。セクレトームの期待される効果は、しみ・しわ・美白等の肌環境の改善、発毛・育毛、体内免疫の活性化、創傷治癒等が考えられます。

売上高については、製造開発受託サービス (CDMOサービス) に係る売上を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高23,102千円、営業損失588,487千円、経常損失627,930千円、親会社株主に帰属する当期純損失632,183千円となりました。

当連結会計年度において発生した研究開発費 (総額) は788,853千円でありましたが、共同研究開発パートナーから共同研究開発費 (以下、共同研究開発費受入額) を受領しており、共同研究開発費受入額を控除した金額209,773千円を販売費及び一般管理費において研究開発費として計上しております。

なお、当社グループは、再生医療等製品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、5,612,137千円となりました。主な内訳は、現金及び預金5,561,008千円、有価証券21,262千円であり、有価証券は外貨建てMMFであります。固定資産の残高は、572,600千円となりました。主な内訳は、有形固定資産514,104千円であります。

この結果、総資産は、6,184,738千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、166,015千円となりました。主な内訳は、未払金91,670千円、未払法人

税等46,097千円であります。固定負債の残高は、34,945千円となりました。

この結果、負債合計は、200,960千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、5,983,777千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、5,582,270千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、451,060千円の支出となりました。主な内容は、減価償却費70,102千円の計上や未払法人税等（外形標準課税）の増加額42,422千円があった一方で、税金等調整前当期純損失629,953千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、34,998千円の支出となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出23,770千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,125,418千円の収入となりました。主な内容は、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資や、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資に伴う株式の発行による収入2,842,027千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

売上高については、製造開発受託サービス（CDMOサービス）に関連する売上を見込んでおります。一方、培養上清に関連する売上高は、現時点で合理的に予想することが難しく、業績予想数値に織り込んでおりませんが、今後予想可能となった時点で速やかに開示いたします。

販売費及び一般管理費については、2023年6月の株式上場時に開示した各種資料に記載のとおり、株式上場により調達した資金を活用し、複数パイプラインの研究開発活動を加速させるため、研究開発費の増加を見込んでおります。

「PJ1 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート（虚血性心疾患（国内）」においては、翌連結会計年度に製造販売承認申請を行い、条件期限付き承認の取得に向け各種対応を行う他、「PJ3 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート（虚血性心疾患（海外）」においては、現地研究機関との共同研究開発が本格的に開始する見込みです。また、「PJ4 カテーテル」では、2025年の治験開始に向け、非臨床試験等を進めてまいります。その他研究開発パイプラインにおいても、収益の多角化を目指し、引き続き研究開発を進めてまいります。

以上の結果、翌連結会計年度（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高20百万円（前年同期比15.6%減）、営業損失1,203百万円（前年同期は588百万円の損失）、経常損失1,202百万円（前年同期は627百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失1,206百万円（前年同期は632百万円の損失）を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,561,008
売掛金	55
有価証券	21,262
棚卸資産	1,043
その他	28,768
流動資産合計	5,612,137
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	391,593
機械及び装置（純額）	85,409
その他（純額）	37,101
有形固定資産合計	514,104
無形固定資産	
その他	17,079
無形固定資産合計	17,079
投資その他の資産	
その他	41,417
投資その他の資産合計	41,417
固定資産合計	572,600
資産合計	6,184,738
負債の部	
流動負債	
未払法人税等	46,097
未払金	91,670
預り金	28,246
流動負債合計	166,015
固定負債	
繰延税金負債	6,507
資産除去債務	28,437
固定負債合計	34,945
負債合計	200,960
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,594,960
資本剰余金	6,493,705
利益剰余金	△2,102,138
自己株式	△12,016
株主資本合計	5,974,510
新株予約権	7,766
非支配株主持分	1,500
純資産合計	5,983,777
負債純資産合計	6,184,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	23,102
売上原価	13,471
売上総利益	9,631
販売費及び一般管理費	598,118
営業損失(△)	△588,487
営業外収益	
受取利息	45
有価証券運用益	1,306
その他	47
営業外収益合計	1,399
営業外費用	
株式交付費	19,474
上場関連費用	18,550
その他	2,818
営業外費用合計	40,842
経常損失(△)	△627,930
特別利益	
新株予約権戻入益	1,105
特別利益合計	1,105
特別損失	
固定資産除却損	3,129
特別損失合計	3,129
税金等調整前当期純損失(△)	△629,953
法人税、住民税及び事業税	3,726
法人税等調整額	△1,496
法人税等合計	2,230
当期純損失(△)	△632,183
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△632,183

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△632,183
包括利益	△632,183
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△632,183
非支配株主に係る包括利益	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	4,908,744	△1,469,955	△11,748	3,437,041
当期変動額					
新株の発行	1,430,750	1,430,750			2,861,501
新株の発行 (新株予約権の行使)	154,209	154,209			308,419
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△632,183		△632,183
自己株式の取得				△268	△268
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,584,960	1,584,960	△632,183	△268	2,537,469
当期末残高	1,594,960	6,493,705	△2,102,138	△12,016	5,974,510

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	16,582	—	3,453,623
当期変動額			
新株の発行			2,861,501
新株の発行 (新株予約権の行使)			308,419
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△632,183
自己株式の取得			△268
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△8,815	1,500	△7,315
当期変動額合計	△8,815	1,500	2,530,153
当期末残高	7,766	1,500	5,983,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△629,953
新株予約権戻入益	△1,105
固定資産除却損	3,129
株式交付費	19,474
上場関連費用	18,550
有価証券運用損益 (△は益)	△1,306
受取利息	△45
減価償却費	70,102
売上債権の増減額 (△は増加)	2,520
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,695
未払金の増減額 (△は減少)	35,104
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	42,422
預り金の増減額 (△は減少)	△11,079
その他	△4
小計	△448,496
利息及び配当金の受取額	337
法人税等の支払額	△2,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△451,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,770
無形固定資産の取得による支出	△12,178
その他の収入	976
その他の支出	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,842,027
自己株式の取得による支出	△268
非支配株主からの払込みによる収入	1,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	300,310
新株予約権の発行による収入	400
上場関連費用の支出	△18,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,125,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,640,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,941,896
現金及び現金同等物の期末残高	5,582,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、再生医療等製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	751.28円
1株当たり当期純損失(△)	△85.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△632,183
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△632,183
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,362,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。